

達能科技股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 年及 103 年第三季
(股票代碼 3686)

公司地址：桃園市觀音區環南路 599 號
電 話：(03)4738-788

達能科技股份有限公司
民國 104 年及 103 年第三季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	綜合損益表	8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10
八、	財務報表附註	11 ~ 46
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	20 ~ 21
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 37
	(七) 關係人交易	38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大承諾事項及或有事項	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	40 ~ 44	
(十三)	附註揭露事項	45	
(十四)	營運部門資訊	46	



資誠

會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001665 號

達能科技股份有限公司 公鑒：

達能科技股份有限公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如財務報表附註六(四)所述，103 年第三季財務報表之採用權益法之投資，其財務報表所列金額，係依據該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該採用權益法之投資民國 103 年 9 月 30 日之金額為 281,256 仟元，占資產總額 5%。民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之綜合損益分別為利益新台幣 13,961 仟元及損失新台幣 507 仟元。



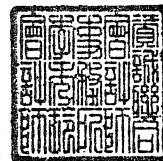
資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述民國103年第三季財務報表之採用權益法之投資，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李秀玲

李秀玲



會計師

支秉鈞

支秉鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 4 年 1 1 月 1 0 日



達能科技股份有限公司

民國 104 年 9 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產負債表僅係核對，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			104 年 9 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	829,368	17	\$	954,300	17	\$	633,916	11
1150	應收票據淨額			28,123	1		-	-		6,969	-
1170	應收帳款淨額	六(二)		132,481	3		194,519	4		202,184	4
1200	其他應收款			6,185	-		9,230	-		546	-
1220	本期所得稅資產			5,296	-		926	-		7,421	-
130X	存貨	六(三)		164,318	3		191,454	4		158,430	3
1410	預付款項			11,815	-		18,449	-		27,435	-
1479	其他流動資產－其他			435	-		290	-		356	-
11XX	流動資產合計			1,178,021	24		1,369,168	25		1,037,257	18
非流動資產											
1550	採用權益法之投資	六(四)		-	-		-	-		281,256	5
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及									
		八		3,363,950	67		3,602,486	65		3,735,880	65
1840	遞延所得稅資產	六(二十									
		三)		286,932	6		289,076	5		377,342	7
1980	其他金融資產－非流動	八		11,020	-		11,021	-		11,020	-
1990	其他非流動資產－其他	六(六)		144,320	3		255,036	5		293,688	5
15XX	非流動資產合計			3,806,222	76		4,157,619	75		4,699,186	82
1XXX	資產總計		\$	4,984,243	100	\$	5,526,787	100	\$	5,736,443	100

(續次頁)

達能有限公司



民國 104 年 9 月 30 日及民國 103 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	104 年 9 月 30 日		103 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2170	應付帳款		\$ 157,333	3	194,173	3	\$ 170,196	3
2200	其他應付款	六(七)	99,658	2	104,911	2	110,483	2
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(八)						
	債		68,750	2	90,000	2	83,334	1
2399	其他流動負債—其他		2,050	-	1,505	-	1,689	-
21XX	流動負債合計		<u>327,791</u>	<u>7</u>	<u>390,589</u>	<u>7</u>	<u>365,702</u>	<u>6</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(八)	47,916	1	123,750	2	116,667	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	1	-	355	-	-	-
2670	其他非流動負債—其他	六(十二)	4,284	-	3,965	-	3,878	-
25XX	非流動負債合計		<u>52,201</u>	<u>1</u>	<u>128,070</u>	<u>2</u>	<u>120,545</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>379,992</u>	<u>8</u>	<u>518,659</u>	<u>9</u>	<u>486,247</u>	<u>8</u>
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	3,496,758	70	3,496,758	63	3,498,233	61
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	1,513,410	30	2,050,412	37	2,109,258	37
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十五)	(405,917)	(8)	(537,100)	(9)	(354,981)	(6)
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	-	-	(1,942)	-	(2,314)	-
3XXX	權益總計		<u>4,604,251</u>	<u>92</u>	<u>5,008,128</u>	<u>91</u>	<u>5,250,196</u>	<u>92</u>
重大承諾事項及或有事項								
3X2X	負債及股東權益總計	九	<u>\$ 4,984,243</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,526,787</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,736,443</u>	<u>100</u>

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所李秀玲、支秉鈞會計師民國 104 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：趙元山



經理人：方震銘



會計主管：吳育宜





達能科技股份有限公司
民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未作一般查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 388,362	100	\$ 445,845	100	\$ 1,152,106	100	\$ 1,383,207	100
5000 營業成本	六(三)(二十一)(二十二)	(484,500)	(125)	(583,291)	(131)	(1,503,305)	(131)	(1,681,632)	(122)
5900 營業毛損		(96,138)	(25)	(137,446)	(31)	(351,199)	(31)	(298,425)	(22)
5950 營業毛損淨額		(96,138)	(25)	(137,446)	(31)	(351,199)	(31)	(298,425)	(22)
營業費用	六(二十一)(二十二)								
6100 推銷費用		(1,249)	-	(686)	-	(3,407)	-	(2,184)	-
6200 管理費用		(14,469)	(4)	(13,933)	(3)	(42,975)	(4)	(51,043)	(4)
6300 研究發展費用		(4,067)	(1)	(4,720)	(1)	(13,547)	(1)	(15,672)	(1)
6000 營業費用合計		(19,785)	(5)	(19,339)	(4)	(59,929)	(5)	(68,899)	(5)
6900 營業損失		(115,923)	(30)	(156,785)	(35)	(411,128)	(36)	(367,324)	(27)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	2,499	-	1,008	-	7,506	1	5,222	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	6,915	2	3,758	1	3,143	-	(342)	-
7050 財務成本	六(二十)	(921)	-	(6,820)	(2)	(3,648)	-	(21,969)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額		-	-	13,733	3	-	-	(1,652)	-
7000 營業外收入及支出合計		8,493	2	11,679	2	7,001	1	(18,741)	(1)
7900 稅前淨損		(107,430)	(28)	(145,106)	(33)	(404,127)	(35)	(386,065)	(28)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	(5,422)	(1)	-	-	(1,790)	-	31,084	2
8000 繼續營業單位本期淨損		(112,852)	(29)	(145,106)	(33)	(405,917)	(35)	(354,981)	(26)
8200 本期淨損		(\$ 112,852)	(29)	(\$ 145,106)	(33)	(\$ 405,917)	(35)	(\$ 354,981)	(26)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	六(十六)	\$ -	-	\$ 228	-	\$ -	-	\$ 1,145	-
-可能重分類至損益之項目									
8500 本期綜合損失總額		(\$ 112,852)	(29)	(\$ 144,878)	(33)	(\$ 405,917)	(35)	(\$ 353,836)	(26)
9750 基本每股虧損	六(二十四)	(\$ 0.32)		(\$ 0.42)		(\$ 1.16)		(\$ 1.03)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十四)	(\$ 0.32)		(\$ 0.42)		(\$ 1.16)		(\$ 1.03)	

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
李秀玲、支秉鈞會計師民國 104 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：趙元山

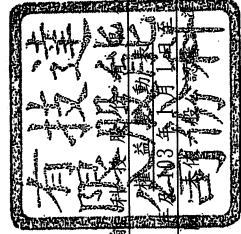


經理人：方震銘



會計主管：吳育宜





達能股份有限公司

民國 104 年 11 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核)

單位：新台幣仟元

附註	資		本		公		積		其		他		權		益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	普通	股	發	行	溢	價	採	用	權	益	法	認	列	關	聯	公	司	之	變	動	股	權	利	工	權	限	制	員	權	利	票	待	彌	補	虧	損	換	差	額	其	他	權	益	總	額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		\$	2,648,233	\$	2,210,065	\$	42,358	\$	1,382	(\$	624,731)	(\$	412)	(\$	8,550)	\$	4,268,345																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所李秀玲、支秉鈞會計師民國 104 年 11 月 10 日核閱報告。



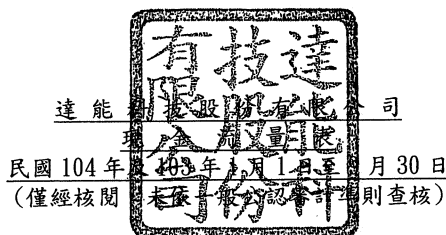
董事長：趙元山



經理人：方震銘



會計主管：吳育宜



單位：新台幣仟元

附註	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 404,127)	(\$ 386,065)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(二十一) 396,506	403,613
攤銷費用	3,190	3,967
呆帳費用提列數	六(二) 286	130
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	-	1,652
處分不動產、廠房及設備利益	- (	127)
處分投資利益	- (	574)
長期借款手續費攤銷數	-	3,894
利息費用	六(二十) 3,393	17,853
利息收入	六(十八) (4,449)	(3,914)
股份基礎給付酬勞成本	六(十一) 2,040	4,599
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	(28,265)	(7,004)
應收帳款淨額	61,894 (	71,216)
其他應收款	(964)	2,311
存貨	27,136 (	43,236)
預付款項	6,634	13,333
其他流動資產	(145)	1,172
其他非流動資產	(548)	(4,472)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(36,840)	56,969
其他應付款	6,036	6,193
其他流動負債	545	352
營運產生之現金流入(流出)	32,322 (	570)
利息收現	4,542	3,650
支付利息	(3,600)	(19,794)
支付所得稅	(454)	(365)
營業活動之淨現金流入(流出)	32,810	(17,079)
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	(56,589)	(23,182)
預付設備款增加	(4,100)	(20,995)
存出保證金減少	-	130
投資活動之淨現金流出	(60,689)	(44,047)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	- (	219,992)
舉借長期借款	150,000	200,000
償還長期借款	(247,083)	(1,094,275)
存入保證金增加	30	-
存入保證金減少	- (	155)
應付租賃款減少	- (	69,117)
現金增資	六(十三) -	1,314,100
籌資活動之淨現金(流出)流入	(97,053)	130,561
本期現金及約當現金(減少)增加數	(124,932)	69,435
期初現金及約當現金餘額	954,300	564,481
期末現金及約當現金餘額	\$ 829,368	\$ 633,916

請參閱後附財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
李秀玲、支秉鈞會計師民國 104 年 11 月 10 日核閱報告。

董事長：趙元山

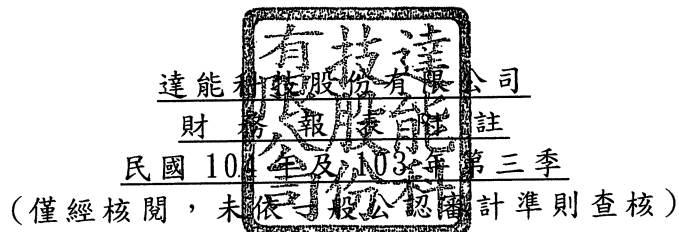


經理人：方震銘



會計主管：吳育宜





單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

達能科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)自民國 96 年 10 月 1 日開始籌備並於民國 96 年 11 月 9 日經核准設立，本公司主要營業項目為太陽能相關產品之製造、加工。本公司於民國 99 年 7 月 20 日起在臺灣證券交易所掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 104 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本公司財務報告所列之項目，係以營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 應收帳款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(七) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌或低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(八)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本按加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(九)採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本公司未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當本公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本公司若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當本公司處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十)不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單

獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	11 年 ~ 36 年
機器設備	4 年 ~ 11 年
辦公設備	4 年 ~ 6 年
運輸設備	4 年 ~ 6 年
租賃資產	7 年
雜項資產	6 年 ~ 8 年

(十一) 租賃資產/租賃（承租人）

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本公司承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。
2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十三) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十四) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十五) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

本公司退休金政策屬確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(十七) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 限制員工權利新股發行後須立即直接交付信託保管，未達既得期間該限制員工權利新股配發股利，一併交付信託。

(3) 未限制參與股利分配之權利，員工於既得期間內離職須返還其已獲配之股利，其中股票股利由公司處分並補償員工之稅務損失後，其餘處分所得無償返還公司。於收回時，貸記原股利宣告日所借記之

保留盈餘、法定盈餘公積或資本公積。

- (4)員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司將無償收回該股票。

(十八)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十九)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十一) 收入認列

1. 銷貨收入

本公司製造並銷售太陽能矽晶圓相關產品。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本公司提供矽晶圓之加工製造等相關服務。於同時符合下列條件時依交易完成之程度認列收入，並將已發生之成本當期認列為成本，若交易結果預計將發生虧損時，立即認列損失：

- (1) 收入金額可靠衡量；
- (2) 與交易有關之經濟效益很有可能流向企業；
- (3) 與交易有關之已發生即將發生之成本能可靠衡量；
- (4) 交易於資產負債表日之完成程度能可靠衡量。

(二十二) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 收入總額或淨額認列

本公司依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本公司係做為該項交易之主理人或代理人。經判斷為交易之主理人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為加工收入。

本公司依據下列主理人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之可回收金額、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 104 年 9 月 30 日，本公司不動產、廠房及設備之帳面金額為 \$3,363,950。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 104 年 9 月 30 日，本公司認列之遞延所得稅資產為\$286,932。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 9 月 30 日，本公司存貨之帳面金額為\$164,318。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 80	\$ 80	\$ 80
活期存款	229,288	354,220	433,836
定期存款	600,000	600,000	200,000
	<u>\$ 829,368</u>	<u>\$ 954,300</u>	<u>\$ 633,916</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款	\$ 133,136	\$ 195,029	\$ 202,691
減：備抵呆帳	(655)	(510)	(507)
	<u>\$ 132,481</u>	<u>\$ 194,519</u>	<u>\$ 202,184</u>

1. 應收帳款總額之帳齡分析：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期且未減損	\$ 103,338	\$ 195,029	\$ 202,634
已逾期但未減損			
30天以內（註）	29,798	-	57
	<u>\$ 133,136</u>	<u>\$ 195,029</u>	<u>\$ 202,691</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

註：截至民國 104 年 10 月 28 日止，本公司已收回全數已逾期應收帳款。

2. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據本公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
付款條件3個月內	<u>\$ 103,338</u>	<u>\$ 195,029</u>	<u>\$ 202,634</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)截至民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止，
本公司無已減損之應收帳款。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	104年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 510	\$ 510
提列減損損失	-	145	145
9月30日	\$ -	\$ 655	\$ 655

	103年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 411	\$ 411
提列減損損失	-	96	96
9月30日	\$ -	\$ 507	\$ 507

4. 本公司並未持有任何的擔保品。

(三)存貨

	104年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 56,458	(\$ 3,282)	\$ 53,176
物料	25,352	(5,733)	19,619
在製品	62,067	(1,918)	60,149
半成品	679	-	679
製成品	34,840	(4,145)	30,695
	<u>\$ 179,396</u>	<u>(\$ 15,078)</u>	<u>\$ 164,318</u>

	103年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 82,530	(\$ 8,647)	\$ 73,883
物料	22,948	(6,463)	16,485
在製品	74,166	(10,393)	63,773
製成品	39,595	(2,282)	37,313
	<u>\$ 219,239</u>	<u>(\$ 27,785)</u>	<u>\$ 191,454</u>

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 66,224	(\$ 6,400)	\$ 59,824
物料	21,429	(6,568)	14,861
在製品	64,107	(15,574)	48,533
製成品	42,799	(7,587)	35,212
	<u>\$ 194,559</u>	<u>(\$ 36,129)</u>	<u>\$ 158,430</u>

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之存貨相關損益列入營業成本者，明細如下：

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 461,645	\$ 522,229
出售下腳收入	(569)	(756)
回升利益	(31,964)	-
跌價損失	-	7,954
未分攤製造費用	55,388	53,864
	<u>\$ 484,500</u>	<u>\$ 583,291</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,346,990	\$ 1,528,080
出售下腳收入	(2,640)	(2,774)
回升利益	(12,708)	-
跌價損失	-	11,283
未分攤製造費用	171,663	145,033
報廢損失	-	10
	<u>\$ 1,503,305</u>	<u>\$ 1,681,632</u>

(四)採用權益法之投資

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
永旺能源股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281,256</u>

1. 本公司主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
103年9月30日					
永旺能源(股)					
公司	<u>\$3,106,193</u>	<u>\$1,227,486</u>	<u>\$ 955,451</u>	<u>\$18,215</u>	13.44%
2. 本公司為鞏固及穩定矽晶圓之長期業務發展，於民國 101 年 3 月 20 日參與永旺能源股份有限公司(原名永晴光電股份有限公司)現金增資案，並投入\$99,000 取得該公司 23.57%之股權。該公司主要從事太陽能光電模組生產與銷售及太陽能電廠之建置。					
3. 永旺能源股份有限公司於民國 101 年 5 月 30 日辦理現金增資案發行新股 13,333,500 股，每股發行價格 15 元。本公司投入\$98,788 認購 6,585,893 股，認購後對其持股比例由 23.57%增為 29.79%。					
4. 永旺能源股份有限公司於民國 102 年 3 月 8 日辦理現金增資案發行新股 30,000,000 股，每股發行價格 15 元。本公司投入\$49,500 認購 3,300,000 股，認購後對其持股比例由 29.79%降為 23.19%。					
5. 永旺能源股份有限公司於民國 102 年 12 月 6 日辦理現金增資案發行新股 23,200,000 股，每股發行價格 15 元。本公司未參與認購發行新股，對其持股比例由 23.19%降為 18.23%。					

6. 永旺能源股份有限公司於民國 103 年 4 月 28 日辦理現金增資案發行新股 38,666,660 股，每股發行價格 15 元。本公司未參與認購發行新股，對其持股比例由 18.23%降為 13.44%，雖本公司持有之表決權股份低於 20%，但本公司擁有該公司 2 席董事席次，對該公司仍具有重大影響。

7. 本公司考量營運規劃及原始投資目的已達成，於 103 年 12 月以每股價格新台幣 14 元出售持有之永旺能源股份有限公司全數股數，共計 19,785,893 股，合計出售價款為\$277,003。

(五)不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	租賃資產	未完工程及 待驗設備	合計
104年1月1日							
成本	\$ 1,766,554	\$ 3,831,724	\$ 13,688	\$ 51,540	\$ -	\$ 93,307	\$ 5,756,813
累計折舊及減損	(353,206)	(1,745,229)	(13,360)	(42,532)	-	-	(2,154,327)
	<u>\$ 1,413,348</u>	<u>\$ 2,086,495</u>	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 9,008</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,307</u>	<u>\$ 3,602,486</u>
104年							
1月1日	\$ 1,413,348	\$ 2,086,495	\$ 328	\$ 9,008	\$ -	\$ 93,307	\$ 3,602,486
增添	866	-	143	185	-	44,603	45,797
處分	-	-	-	-	-	-	-
重分類	6,229	-	-	-	-	105,944	112,173
折舊費用	(73,532)	(318,983)	(172)	(3,819)	-	-	(396,506)
9月30日	<u>\$ 1,346,911</u>	<u>\$ 1,767,512</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 5,374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243,854</u>	<u>\$ 3,363,950</u>
104年9月30日							
成本	\$ 1,773,648	\$ 3,831,724	\$ 13,831	\$ 51,652	\$ -	\$ 243,854	\$ 5,914,709
累計折舊及減損	(426,737)	(2,064,212)	(13,532)	(46,278)	-	-	(2,550,759)
	<u>\$ 1,346,911</u>	<u>\$ 1,767,512</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 5,374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243,854</u>	<u>\$ 3,363,950</u>
	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	租賃資產	未完工程及 待驗設備	合計
103年1月1日							
成本	\$ 1,721,157	\$ 3,569,343	\$ 14,138	\$ 52,659	\$ 84,664	\$ 137,315	\$ 5,579,276
累計折舊及減損	(255,519)	(1,309,954)	(12,725)	(35,035)	(5,721)	-	(1,618,954)
	<u>\$ 1,465,638</u>	<u>\$ 2,259,389</u>	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 17,624</u>	<u>\$ 78,943</u>	<u>\$ 137,315</u>	<u>\$ 3,960,322</u>
103年							
1月1日	\$ 1,465,638	\$ 2,259,389	\$ 1,413	\$ 17,624	\$ 78,943	\$ 137,315	\$ 3,960,322
增添	1,783	2,075	-	135	-	362	4,355
處分	-	-	-	(68)	-	-	(68)
重分類	43,613	254,584	-	-	(78,943)	(44,370)	174,884
折舊費用	(73,129)	(322,860)	(986)	(6,638)	-	-	(403,613)
9月30日	<u>\$ 1,437,905</u>	<u>\$ 2,193,188</u>	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 11,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,307</u>	<u>\$ 3,735,880</u>
103年9月30日							
成本	\$ 1,766,553	\$ 3,831,724	\$ 14,137	\$ 51,614	\$ -	\$ 93,307	\$ 5,757,335
累計折舊及減損	(328,648)	(1,638,536)	(13,710)	(40,561)	-	-	(2,021,455)
	<u>\$ 1,437,905</u>	<u>\$ 2,193,188</u>	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 11,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,307</u>	<u>\$ 3,735,880</u>

1. 本公司房屋及建築之重大組成部分包括建物及廠務設備，分別按 36 年及 11 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 其他非流動資產

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
預付設備款	\$ 23,869	\$ 131,943	\$ 173,667
預付購料款	110,976	110,976	106,612
其他	9,475	12,117	13,409
	<u>\$ 144,320</u>	<u>\$ 255,036</u>	<u>\$ 293,688</u>

(七) 其他應付款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
應付費用			
應付薪資	\$ 13,020	\$ 13,373	\$ 13,860
應付水電費	16,628	15,617	18,583
應付獎金	12,382	13,704	12,530
其他	36,024	29,821	26,977
	78,054	72,515	71,950
應付設備款	21,604	32,396	38,533
	<u>\$ 99,658</u>	<u>\$ 104,911</u>	<u>\$ 110,483</u>

(八) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>利率區間</u>	<u>到期年度</u>	<u>104年9月30日</u>
信用借款	1.92%	106	\$ 47,916
擔保借款	1.88%~2.196%	106	68,750
			116,666
減：一年內到期部分			(68,750)
			<u>\$ 47,916</u>
<u>借款性質</u>	<u>利率區間</u>	<u>到期年度</u>	<u>103年12月31日</u>
信用借款	2.55%	105	\$ 50,000
擔保借款	2.00%~2.45%	106	163,750
			213,750
減：一年內到期部分			(90,000)
			<u>\$ 123,750</u>

借款性質	利率區間	到期年度	103年9月30日
信用借款	2.648%	105	\$ 50,000
擔保借款	2.00%~2.85%	106	150,000
			200,000
減：一年內到期部分			(83,333)
			\$ 116,667

1. 本公司於民國 102 年 9 月 17 日為償還金融機構借款，與中國信託商業銀行、兆豐國際商業銀行、第一商業銀行、玉山商業銀行、全國農業金庫銀行、合作金庫商業銀行、臺灣土地銀行、臺灣中小企業銀行、彰化商業銀行、臺灣銀行、華南商業銀行等 11 家金融機構簽訂總授信額度\$922,400 之聯合授信合約，並以中國信託商業銀行為管理銀行。於民國 102 年 10 月 11 日申請動撥借款\$922,400，其內容摘述如下：

(1) 授信總額度：新台幣\$922,400。

(2) 授信期間：自首次動用日(即民國 102 年 10 月 11 日)起算 3 年。

(3) 償還方式：就動用期限屆滿時之未清償本金餘額，借款人應於首次動用日起算屆滿 3 個月之日清償第 1 期款，嗣後以每 3 個月為 1 期，共分 12 期清償，其中第 1 期至第 11 期每期各清償該等未清償本金餘額之百分之八點七五，第 12 期清償該等未清償本金餘額之百分之三點七五。

(4) 擔保品：土地地上權、廠房及機器設備，請參閱附註八說明。

(5) 財務承諾：

本公司提供半年度及年度經會計師核閱或查核簽證之財務報告時財務比率應符合下列規定：

1. 流動比率(流動資產/流動負債)：不得低於百分之一百。
2. 負債比率(負債總額/有形淨值)：不得高於百分之九十。
3. 利息保障倍數[(稅前淨利+折舊+攤銷+利息費用)/利息費用]：不得低於五倍。
4. 有形淨值(淨值－無形資產)：不低於新台幣\$4,200,000。
5. 上述比率與標準除利息保障倍數自本公司提供民國 103 年第二季財務報告時進行檢核外，其他財務比率自本公司提供民國 102 年年度財務報告時進行檢核。

如未符合任一比率或標準，本公司應於下一次財務比率檢核前(下稱「改善期間」)以現金增資或其他方式改善，改善期間內不視為發生違約情事，若於下一次檢核時連續違反任一項財務比率及約定，則視為違約情事。

本公司民國 103 年上半年度之利息保障倍數不符上述約定。

- (6) 提前清償：本公司考量可動用資金尚屬充裕及該項聯合授信合約之借款利率相對較高等因素，於民國 103 年 8 月 5 日提前清償該聯合授信合約相關借款之剩餘本金\$680,270。該提前清償行為未造成其他額外損失。

2. 本公司未動用借款額度明細如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 175,740	\$ 268,250	\$ 262,100
一年以上到期	-	-	-
	<u>\$ 175,740</u>	<u>\$ 268,250</u>	<u>\$ 262,100</u>

一年內到期之額度屬年度營運週轉所需。

(九) 應付租賃款

本公司以融資租賃承租機器設備，依據租賃契約之條款，租賃期間屆滿時，租賃所有權係無條件移轉本公司。本公司已於民國 103 年 8 月 20 日提前清償全數融資租賃款。

(十) 退休金

本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休金辦法，適用於本國籍之員工。本公司每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,745、\$1,971、\$5,548 及 \$5,670。

(十一) 股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	102.01.23	326,000	NA	立即既得
"	103.01.09	140,000	NA	"
限制員工權利新股計畫	102.06.20	1,150,000	2年	2年之服務及平均考績優良者

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	103年度	
	認股權數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	140,000	15.46
無償配股增發或調整認股股數	-	-
本期放棄認股權	-	-
本期執行認股權	(140,000)	-
9月30日期末流通在外認股權	-	-
9月30日期末可執行認股權	-	-

(2) 限制員工權利新股：

	104年度		103年度	
	認股權 數量	履約價格 (元)	認股權 數量	履約價格 (元)
1月1日期初已給與尚未既得	696,500	\$ -	1,130,000	\$ -
本期給與限制員工權利新股	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-	-	-
本期收回限制員工權利新股	(49,000)	-	(99,500)	-
本期既得限制員工權利新股	(647,500)	-	(306,000)	-
9月30日期末已給與尚未既得	-	-	724,500	-

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
現金增資 保留員工 認購	102.01.23	\$14.90	\$14.09	63.03%	0.005	0%	0.87%	0.8486
"	103.01.09	\$17.10	\$15.46	43.28%	0.01	0%	0.87%	1.6433

4. 本公司民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金增資保留予本公司員工認購之股份基礎交易，產生之薪資費用為\$231。

5. 本公司為吸引及留任專任人才，激勵員工及提昇向心力，以期共同創造更高之公司及股東利益，民國 101 年 4 月 30 日及民國 101 年 6 月 27 日分別經董事會及股東會決議通過發行限制員工權利新股案，擬發行限制員工權利之普通股 1,500 仟股，發行價格 0 元，業經金融監督管理委員會 102 年 4 月 29 日金管證發字第 1020014942 號函申報生效在案。

本公司董事會於民國 102 年 6 月 19 日通過第一次發行限制員工權利新股總額為 11,500 仟元，每股面額 10 元，計 1,150 仟股，發行價格 0 元。本公司以民國 102 年 6 月 20 日為給與日及 102 年 7 月 1 日為發行日，給與日股票之公允價值為 11.4 元。本公司於民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為\$2,040 及\$4,368。

員工既得條件係指員工於既得期間內之各年度實際績效表現達下列標準：

- (1)每次發行日起算一年仍在本公司任職，且於發行日當年度考績為優良者，既得 30%限制員工權利新股。
- (2)每次發行日起算兩年仍在本公司任職，且於發行日次一年度考績為優良者，既得 70%限制員工權利新股。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (1)未達既得期間員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2)未達既得期間該限制員工權利新股配股配息，一併交付信託。員工未達成既得條件時，於既得期間獲配之股份及配股配息，本公司得以無償收回。

(十二)負債準備

	除役負債	
104年		
1月1日餘額	\$	3,965
折現攤銷		289
9月30日	\$	4,254

負債準備分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
非流動	\$ 4,254	\$ 3,965	\$ 3,878

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本公司對觀音廠房土地負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備。

(十三)股本

1. 民國 104 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$3,500,000，分為 350,000 仟股，實收資本額為\$3,496,758，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年	103年
1月1日	349,675,799	264,823,299
現金增資	-	85,000,000
9月30日	349,675,799	349,823,299

2. 本公司於民國 102 年 5 月 7 日董事會決議辦理現金增資發行新股 85,000 仟股，每股面額 10 元，增資總額為 \$1,314,100，增資基準日為民國 103 年 1 月 15 日，於民國 103 年 2 月辦妥變更登記。
3. 本公司於民國 102 年 6 月 19 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十一))，共發行 1,150 仟股，每股面額 10 元，新股發行基準日為民國 102 年 7 月 1 日，於民國 102 年 7 月 17 日完成變更登記。上述限制員工權利新股因員工離職及未達既得條件收回 147,500 股，於民國 104 年 1 月辦妥變更登記。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	104年9月30日	103年9月30日
股票發行溢價	\$ 1,513,900	\$ 2,050,093
限制員工權利新股	(490)	(181)
因採用權益法之投資而認列	-	59,346
	<u>\$ 1,513,410</u>	<u>\$ 2,109,258</u>

(十五) 保留盈餘

	104年	103年
1月1日	(\$ 537,100)	(\$ 624,731)
本期淨損	(405,917)	(354,981)
資本公積彌補虧損	537,100	624,731
9月30日	<u>(\$ 405,917)</u>	<u>(\$ 354,981)</u>

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅捐。
- (2) 彌補虧損。
- (3) 提列百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
- (4) 依法令或主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積。
- (5) 董事、監察人酬勞及員工紅利就一至四款規定數額後剩餘之數提撥，董監酬勞提撥比例不高於百分之三，以現金方式發放。員工紅利提撥比例以不低於百分之三，得以現金或股票方式發放，其分派股票紅利對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之。
- (6) 每年度決算之盈餘扣除前述一至五項之餘額加計前期累計未分配盈餘數，由董事會擬具分派議案提請股東會通過後分派之。

- (7)本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值積極擴充之快速成長階段，基於健全財務規劃以求永續經營發展，分派股利之政策，應考慮公司未來之資本支出預算及資金需求，並衡量以盈餘支應資金需求之必要性，以決定盈餘保留或分配之數額及以現金方式分配股東股息或紅利之金額。盈餘之分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟以現金股利優先，亦得以股票股利之方式分派，股票股利分派之比例不高於股利總額之百分之五十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五部分為限。
3. 本公司於民國 103 年 3 月 26 日及民國 103 年 6 月 18 日分別經董事會及股東會通過民國 102 年度虧損撥補案，以資本公積-普通股溢價 \$624,731 彌補虧損。
4. 本公司於民國 104 年 3 月 25 日及民國 104 年 6 月 17 日分別經董事會及股東會通過民國 103 年度虧損撥補案，以資本公積-普通股溢價 \$537,100 彌補虧損。
5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十六) 其他權益

	104年	103年
1月1日	(\$ 1,942)	(\$ 8,962)
限制員工權利股票		
-員工未賺得酬勞	1,942	5,503
採權益法認列關聯企業及合資之份額	-	1,145
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,314)</u>

(十七) 營業收入

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 363,600	\$ 445,845
加工收入	24,762	-
	<u>\$ 388,362</u>	<u>\$ 445,845</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 1,016,507	\$ 1,383,207
加工收入	135,599	-
	<u>\$ 1,152,106</u>	<u>\$ 1,383,207</u>

(十八) 其他收入

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 253	\$ 204
利息收入：		
銀行存款利息	1,369	538
其他收入	877	266
	<u>\$ 2,499</u>	<u>\$ 1,008</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 699	\$ 686
利息收入：		
銀行存款利息	4,449	3,914
其他收入	2,358	622
	<u>\$ 7,506</u>	<u>\$ 5,222</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 7,656	\$ 3,877
處分不動產、廠房及設備利益	-	-
處分投資利益	-	-
其他	(741)	(119)
	<u>\$ 6,915</u>	<u>\$ 3,758</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 4,836	(\$ 184)
處分不動產、廠房及設備利益	-	127
處分投資利益	-	574
其他	(1,693)	(859)
	<u>\$ 3,143</u>	<u>(\$ 342)</u>

(二十) 財務成本

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 825	\$ 2,768
負債準備：折現攤銷	96	88
應付租賃款利息	-	701
	<u>921</u>	<u>3,557</u>
財務費用：		
借款手續費攤銷	-	3,041
銀行手續費	-	222
	<u>921</u>	<u>6,820</u>
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 6,820</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,104	\$ 15,761
負債準備：折現攤銷	289	264
應付租賃款利息	-	1,828
	<u>3,393</u>	<u>17,853</u>
財務費用：		
借款手續費攤銷	-	3,894
銀行手續費	255	222
	<u>3,648</u>	<u>21,969</u>
減：符合要件之資產 資本化金額	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,648</u>	<u>\$ 21,969</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 56,606	\$ 60,925
折舊費用	131,641	135,375
攤銷費用	893	1,353
其他費用	315,145	404,977
	<u>\$ 504,285</u>	<u>\$ 602,630</u>

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 178,455	\$ 192,069
折舊費用	396,506	403,613
攤銷費用	3,190	3,967
其他費用	985,083	1,150,882
	<u>\$ 1,563,234</u>	<u>\$ 1,750,531</u>

(二十二) 員工福利費用

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 48,210	\$ 52,022
勞健保費用	4,083	4,161
退休金費用	1,745	1,971
其他用人費用	2,568	2,771
	<u>\$ 56,606</u>	<u>\$ 60,925</u>

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 152,033	\$ 165,149
勞健保費用	12,609	12,500
退休金費用	5,548	5,670
其他用人費用	8,265	8,750
	<u>\$ 178,455</u>	<u>\$ 192,069</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工紅利不得低於 3%，董事監察人酬勞不得高於 3%。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。本公司尚未於本次財務報告公告前依據修正後公司法規定修訂章程，故暫依舊章程規定辦理。

2. 本公司民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利及董監酬勞估列金額均為\$0。惟若嗣後股東會決議實際發配金額與估列數有差異時，則列為股東會決議年度之損益。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅利益

所得稅利益組成部分：

	<u>104年7月1日至9月30日</u>	<u>103年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
投資抵減及課稅損失之原始產生及迴轉	-	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,422	-
遞延所得稅總額	5,422	-
所得稅利益	<u>\$ 5,422</u>	<u>\$ -</u>
	<u>104年1月1日至9月30日</u>	<u>103年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
投資抵減及課稅損失之原始產生及迴轉	-	-
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,790	(31,084)
遞延所得稅總額	1,790	(31,084)
所得稅利益	<u>\$ 1,790</u>	<u>(\$ 31,084)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 待彌補虧損相關資訊

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
87年度以後	<u>(\$ 405,917)</u>	<u>(\$ 537,100)</u>	<u>(\$ 354,981)</u>

4. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額皆為\$5,424。民國 103 年及 102 年度本公司皆為累積虧損，尚無盈餘可供分配，故股東可扣抵稅額比率不適用。

(二十四) 每股虧損

104年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 112,852)	349,126	(\$ 0.32)
<u>稀釋每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 112,852)	349,126	(\$ 0.32)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工限制權利新股	-	-	-
歸屬於普通股股東之本期淨損加 潛在普通股之影響	(\$ 112,852)	349,126	(\$ 0.32)
103年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 145,106)	344,384	(\$ 0.42)
<u>稀釋每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 145,106)	344,384	(\$ 0.42)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工限制權利新股	-	-	-
歸屬於普通股股東之本期淨損加 潛在普通股之影響	(\$ 145,106)	344,384	(\$ 0.42)
104年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 405,917)	349,126	(\$ 1.16)
<u>稀釋每股虧損</u>			
本期淨損	(\$ 405,917)	349,126	(\$ 1.16)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工限制權利新股	-	-	-
歸屬於普通股股東之本期淨損加 潛在普通股之影響	(\$ 405,917)	349,126	(\$ 1.16)

	103年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
本期淨損	(\$ 354,981)	344,384	(\$ 1.03)
稀釋每股虧損			
本期淨損	(\$ 354,981)	344,384	(\$ 1.03)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工限制權利新股	-	-	-
歸屬於普通股股東之本期淨損加 潛在普通股之影響	(\$ 354,981)	344,384	(\$ 1.03)

限制員工權利新股(參閱附註六、(十一))係屬潛在普通股，本公司依國際會計準則公報第三十三號「每股盈餘」所規定之庫藏股票法測試，上述之限制員工權利新股並無稀釋作用，故不列入計算稀釋每股虧損。

(二十五) 營業租賃

本公司以營業租賃承租土地，租賃期間介於民國 97 年至 115 年，部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$5,453、\$5,064、\$16,254 及 \$16,811 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
不超過1年	\$ 23,489	\$ 23,464	\$ 23,464
超過1年但不超過5年	93,956	93,857	93,857
超過5年	100,411	118,065	123,931
	<u>\$ 217,856</u>	<u>\$ 235,386</u>	<u>\$ 241,252</u>

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 45,797	\$ 4,355
加：期初應付設備款	32,397	57,360
減：期末應付設備款	(21,605)	(38,533)
本期支付現金	<u>\$ 56,589</u>	<u>\$ 23,182</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

無此情形。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,098	\$ 3,654
退職後福利	34	105
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	371
總計	<u>\$ 2,132</u>	<u>\$ 4,130</u>

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,234	\$ 11,256
退職後福利	243	314
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	797	4,599
總計	<u>\$ 11,274</u>	<u>\$ 16,169</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日	
定期存款 (帳列其他金融資產-非流動)	\$ 11,020	\$ 11,021	\$ 11,020	租用土地
房屋及建築(註)	285,321	292,684	-	長期借款
機器設備	190,100	101,329	104,431	"
採權益法之長期股權投資	-	-	281,256	"
	<u>\$ 486,441</u>	<u>\$ 405,034</u>	<u>\$ 396,707</u>	

註：本公司另以土地地上權做為長期借款之擔保。

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
廠房及設備	<u>\$ 114,100</u>	<u>\$ 455,592</u>	<u>\$ 567,918</u>

本公司因過去兩年產業前景未明，機動調整晶圓三廠之建置時程，未來會陸續與設備供應商重新協商採購合約期程，期望在維持股東權益及符合商業慣例之前提下逐步履行合約。

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十五)說明。

3. 本公司為確保未來矽原料取得無虞，於民國 100 年 3 月與國際知名矽原料供應商簽訂矽原料供應合約。合約期間為民國 101 年 1 月 1 日起至民國 107 年 12 月 31 日止，承諾於合約期間內每年供應一定數量之矽原料予本公司，合約總金額為美金 1.61 億元。嗣後因矽原料價格波動劇烈，民國 103 年度及 102 年度各次交貨價格及數量改由雙方逐筆協商議定，各次交貨價格與市場價格相當，本公司預期未來雙方將繼續以該方式履行合約。截至民國 104 年 9 月 30 日止，本公司已依合約預付貨款 \$118,987(美金 4,036 仟元)，分別帳列預付款項 \$8,011(美金 272 仟元) 及其他非流動資產 \$110,976(美金 3,764 仟元)。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款扣除現金及約當現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日，本公司之負債資本比率分別為(18.31%)、(17.35%)及(9.00%)。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，長期借款及應付租賃款(包含一年或一營業週期內到期部分)之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

2. 財務風險管理政策

- (1)本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本公司財會部按照董事會核准之政策執行。本公司財會部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本公司部分交易係以外幣計價，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。
- B. 本公司管理階層已訂定政策，規定公司管理外幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非本公司功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1	0.274	\$ -
美金：新台幣	7,435	32.87	244,388
歐元：新台幣	-	36.92	-
瑞士法郎：新台幣	-	33.71	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 2,158	0.274	\$ 591
美金：新台幣	2,284	32.87	75,075
歐元：新台幣	-	36.92	-
103年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,779	0.265	\$ 471
美金：新台幣	8,791	31.65	278,235
歐元：新台幣	16	38.47	616
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,235	0.265	\$ 327
美金：新台幣	2,133	31.65	67,509
歐元：新台幣	16	38.47	616

103年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 3,631	0.278	\$ 1,009
美金：新台幣	8,584	30.42	261,125
歐元：新台幣	1	38.59	39
瑞士法郎：新台幣	-	31.97	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,235	0.278	\$ 343
美金：新台幣	2,500	30.42	76,050
歐元：新台幣	4	38.59	154

D. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國104年及103年7月1日至9月30日暨104年及103年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$7,656、\$3,877、\$4,836及(\$184)。

E. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

104年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ -	\$ -
美金：新台幣	1%	2,444	-
歐元：新台幣	1%	-	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 6	\$ -
美金：新台幣	1%	751	-
歐元：新台幣	1%	-	-

103年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
--	------	------	--------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

日幣：新台幣	1%	\$ 10	\$ -
美金：新台幣	1%	2,611	-
歐元：新台幣	1%	-	-
瑞士法郎：新台幣	1%	-	-

金融負債

貨幣性項目

日幣：新台幣	1%	\$ 3	\$ -
美金：新台幣	1%	761	-
歐元：新台幣	1%	2	-

利率風險

- A. 本公司之利率風險來自短期及長期借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 本公司模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動 5%對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損之最大影響分別為增加\$129 及\$654。此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，公司於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

- B. 於民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，皆依授信管理辦法進行交易，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 流動性風險

- A. 公司財會部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(八)，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
應付帳款	\$ 157,333	\$ -	\$ -
其他應付款	99,658	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	70,405	48,430	-

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
應付帳款	\$ 194,173	\$ -	\$ -
其他應付款	104,911	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	91,662	85,194	40,414

非衍生金融負債：

103年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
應付帳款	\$ 170,196	\$ -	\$ -
其他應付款	104,970	5,513	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內到期)	85,000	84,791	33,673

- C. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無此情形。

(三)大陸投資資訊

無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司主要經營矽晶圓單一產業，主要營運決策者為董事會，董事會將公司整體視為單一績效管理個體，並由檢視整體公司財務報表之財務數據作為評估績效、制定決策及資源分配之依據，經辨識本公司即為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本公司董事會主要係依據公司每季財務報表作為評估營運部門表現。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本公司為單一應報導部門，部門損益、資產與負債即為財務報表列示之損益、資產與負債。

(四)部門損益、資產與負債之調節資訊

本公司為單一應報導部門，部門損益、資產與負債為財務報表列示之損益、資產與負債，故無調節資訊。